

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月29日

**【事業年度】** 第66期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

**【会社名】** 三浦印刷株式会社

**【英訳名】** Miura Printing Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 三 浦 剛 治

**【本店の所在の場所】** 東京都墨田区千歳二丁目3番9号

**【電話番号】** 03—3632—1111

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 北 岡 一 男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都墨田区千歳二丁目3番9号

**【電話番号】** 03—3632—1111

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 北 岡 一 男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	18,995	20,638	18,065	15,585	16,044
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	△202	784	181	△495	101
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	5	101	△388	△936	△396
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	△1,071
純資産額 (百万円)	10,121	8,805	6,602	6,221	5,149
総資産額 (百万円)	22,717	20,863	16,911	19,118	16,671
1株当たり純資産額 (円)	422.98	369.14	277.83	263.41	218.07
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額 (△) (円)	0.24	4.26	△16.30	△39.57	△16.79
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.6	42.2	39.0	32.5	30.9
自己資本利益率 (%)	0.05	1.07	—	—	—
株価収益率 (倍)	1,333.33	67.37	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△605	1,007	1,570	73	301
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	174	△420	△401	△531	581
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△553	△273	△552	1,532	△788
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,350	2,664	3,281	4,355	4,449
従業員数 (名)	599	528	518	511	433

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第62期及び第63期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第64期、第65期及び第66期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	17,204	18,238	15,723	13,402	13,967
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	△278	749	191	△488	90
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△31	111	△325	△916	△279
資本金 (百万円)	2,215	2,215	2,215	2,215	2,215
発行済株式総数 (千株)	24,745	24,745	24,745	24,745	24,745
純資産額 (百万円)	9,913	8,607	6,467	6,107	5,152
総資産額 (百万円)	22,142	20,217	16,463	18,383	16,140
1株当たり純資産額 (円)	414.31	360.86	272.18	258.58	218.18
1株当たり配当額 (円)	7.50	10.00	7.50	2.50	—
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(2.50)	(—)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額(△) (円)	△1.31	4.67	△13.66	△38.70	△11.85
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.8	42.6	39.3	33.2	31.9
自己資本利益率 (%)	—	1.20	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	61.46	—	—	—
配当性向 (%)	—	214.1	—	—	—
従業員数 (名)	504	443	439	436	363

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第62期、第64期、第65期及び第66期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第63期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和6年9月 創業者三浦東八により、三浦印刷所創業。
- 昭和25年11月 三浦印刷株式会社に組織変更。
- 昭和34年10月 東京都墨田区千歳2-11-6に工場を建設し、同時に本社を同所に移転。
- 昭和39年7月 東京証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和44年11月 東京都墨田区千歳2-3-9の現在地に工場を建設し、同時に本社を同所に移転。
- 昭和44年12月 株式会社トーキョーセブン(現・連結子会社株式会社ミウラクリエイト)設立。
- 昭和45年11月 千葉県船橋市習志野4-9-5に船橋工場を建設。
- 昭和47年7月 名古屋証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和52年1月 東京都墨田区両国2-2-14にプランニングセンター(デザイン・企画部門)を設置。
- 昭和56年5月 千葉県船橋市習志野4-8-2の工場及び倉庫を購入、船橋第2工場とする。
- 昭和57年5月 千葉県船橋市習志野4-9-2(船橋工場隣接地)に用紙倉庫を建設。
- 昭和57年10月 コンピュータ カラー イメージ株式会社(現・連結子会社ミウラテック株式会社)設立。
- 平成8年3月 東京都墨田区千歳2-3-8の建物を購入、本社別館とする。
- 平成10年4月 加工部門、物流部門を連結子会社ミウラテック株式会社に移管。
- 平成15年2月 名古屋証券取引所市場第2部については、平成14年12月に上場廃止申請を行い、上場廃止となった。
- 平成15年12月 千葉県船橋市習志野4-9-5の船橋工場にオフセット輪転機棟を増築。
- 平成17年2月 愛知県名古屋市中区錦3-10-33に名古屋営業所を開設。
- 平成17年11月 東京都墨田区両国2-2-14の事業所をクリエイティブセンターとする。
- 平成18年3月 愛知県名古屋市中区丸の内2-7-24に名古屋営業所を移転。
- 平成19年8月 名古屋営業所を閉鎖。
- 平成21年9月 東京都墨田区千歳2-11-6の工場を、東京都墨田区両国2-2-14のクリエイティブセンターに移転。
- 平成23年2月 東京都墨田区千歳2-11-6(本社工場跡地)に学生寮を建設。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、三浦印刷(株)(当社)及び子会社2社並びに関連会社1社で構成されております。主な事業は商業宣伝物を中心とした各種印刷物全般の製造販売を内容とし、さらにクロスメディア化に対応する事業開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 印刷事業

商業印刷物……当社が製造販売しております。

なお、一部作業工程については、連結子会社ミウラテック(株)が行っております。

その他………当社の物流業務については、連結子会社ミウラテック(株)が主として行っております。

#### (2) 駐車場事業

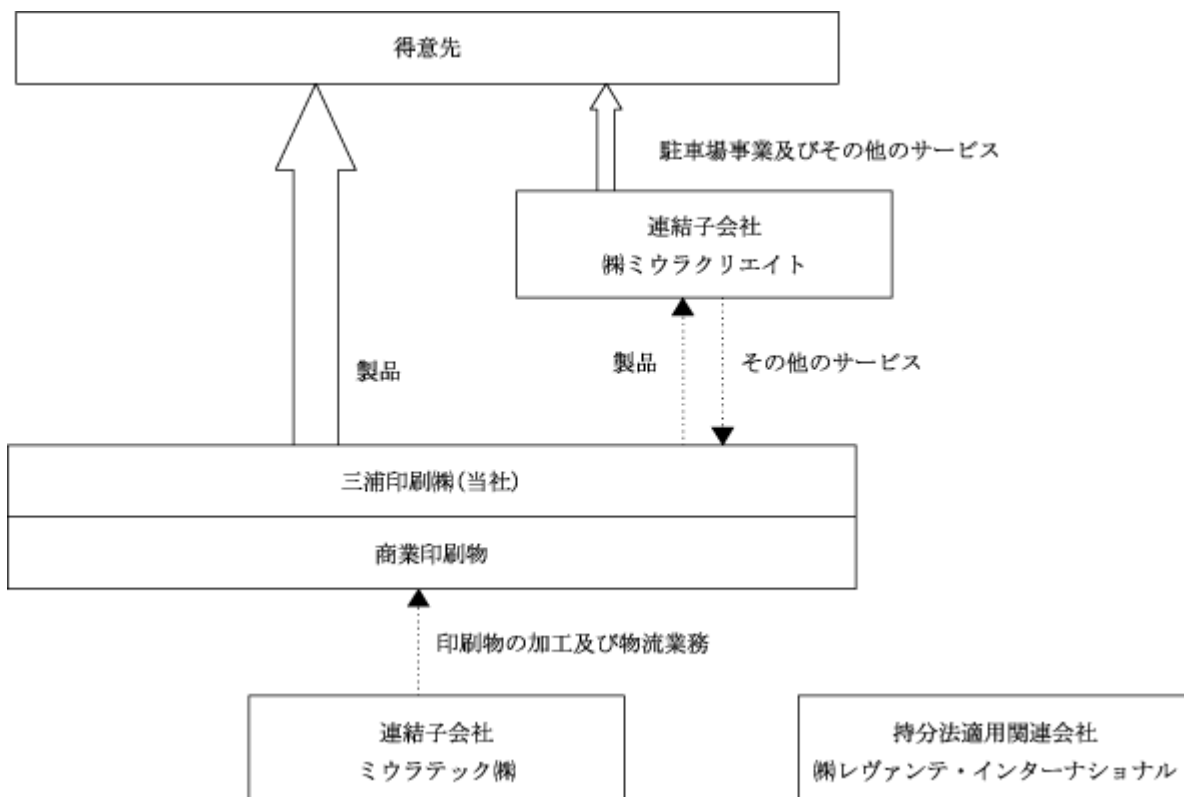
連結子会社(株)ミウラクリエイトが当社グループの事業多角化を推進しており、時間貸し駐車場事業等を行っております。

#### (3) その他

不動産賃貸事業等を行っております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容 (注1)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引
(連結子会社) ミウラテック㈱ (注2)	東京都墨田区	50	印刷事業	100.0	役員2名	印刷物の製本、 加工及び物流
(連結子会社) ㈱ミウラクリエイト (注3)	東京都墨田区	100	駐車場事業 その他	100.0	役員2名	製品の販売 不動産の賃貸等
(持分法適用関連会社) ㈱レヴァンテ・インターナショナル (注4)	東京都千代田区	27	その他	18.5	役員1名	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2. 特定子会社であります。  
 3. ㈱ミウラクリエイトの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結財務諸表の売上高の100分の10を超えておりますが、売上高は当連結会計年度のセグメントにおける駐車場事業の100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。  
 4. 持分は、100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷事業	433
駐車場事業	
その他	
合計	433

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 当社グループは、同一の従業員が複数の事業に従事しております。  
 3. 従業員数が当連結会計年度において78名減少しておりますが、この減少の大部分は印刷事業及び駐車場事業の経営の合理化による平成22年7月31日に実施した希望退職制度によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
363	39.4	16.0	5,150,470

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷事業	363
その他	
合計	363

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 当社は、同一の従業員が複数の事業に従事しております。  
4. 従業員数が当事業年度において73名減少しておりますが、この減少の大部分は印刷事業の経営の合理化による平成22年7月31日に実施した希望退職制度によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員及び連結子会社の従業員が組織する三浦印刷労働組合(平成23年3月31日現在の組合員数291名)との間には、現在労働協約が結ばれており、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果などにより、企業収益の緩やかな回復を受け、個人消費に改善の兆しが見られました。しかしながら、国内需要はなお脆弱で、自律的な回復には至っておらず、先行き不透明な状況で推移いたしました。印刷業界におきましては、企業の広告宣伝費抑制に伴う印刷需要の低迷や単価下落により、厳しい事業環境が続く中、平成23年3月11日の東日本大震災の影響により、材料調達や配送に困難な状況が発生いたしました。

当社グループにおきましては生産設備における損害はなく、材料調達におきましても製紙会社、インキ会社との永年にわたる良好な取引関係により、震災以降も用紙やインキの調達に影響はなく、従前と同じ生産活動を続けております。

このような環境の中、当社グループは、平成22年4月より新たにスタートさせた3ヵ年の中期経営計画「チェンジ&チャレンジ」のもと、磐石な利益体質を確立するため、収益の源泉である受注の拡大に向け、お客様の販促活動全般を支援する企画提案力の強化に取り組んでまいりました。

また、希望退職制度の実施をはじめとする人件費の削減や、材料費、外注費、諸経費など全ての費用においてコスト削減施策を強力に推し進めてまいりました。

印刷事業につきましては、営業面では、成長分野であるPOPやノベルティグッズなどの拡印刷での本格的な市場展開に向け、クロスメディア型提案を強化するとともに、ロジスティクス分野を含めた印刷周辺領域への取り組みを拡大し、既存の得意先との関係強化及び新規得意先の開拓を積極的に推進してまいりました。また、生産面では、得意先の信頼に應えるため、印刷品質のさらなる向上を目指し、当社印刷品質におけるコア技術であるカラーマネジメントシステムの深化・発展に取り組みました。さらに、最適な設備稼働による内製化促進や、DDCP（ダイレクト・デジタル・カラー・プルーフ）の推進、当社開発のネット入稿システム「MIURA NET CONNECT」を利用した業務の効率化及び間接部門のスリム化を進め、コスト競争力の強化に努めました。

一方、本社工場跡地の有効活用として建設を進めておりました学生マンションが、平成23年2月に竣工し、新たな安定的収益源として、学生専用マンション運営会社への長期賃貸を開始いたしました。

駐車場事業につきましては、新規事業地開設を進める一方、収益基盤の安定化を図るため、不採算事業地からの撤退及び既存事業地の土地賃借料の見直しなどのコスト削減を行いました。

上記の取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、160億4千4百万円となり前期に比べ2.9%の増収となりました。利益面では、営業利益1億6千5百万円（前期は営業損失4億6千5百万円）、経常利益1億1百万円（前期は経常損失4億9千5百万円）となり、営業利益、経常利益ともに黒字転換を果たすことができました。また、希望退職制度の実施による従業員特別退職金の計上や、研修施設及び駐車場事業営業権の減損損失の計上等により、当期純損失は3億9千6百万円（前期は当期純損失9億3千6百万円）となりました。

なお、当社グループの印刷事業につきましては、売上高139億8千9百万円（前期比4.2%増）、営業利益1億2千6百万円（前期は営業損失4億6千2百万円）となりました。一方、連結子会社(株)ミウラクリエイトが運営しております駐車場事業につきましては、売上高20億3千8百万円（前期比4.4%減）、営業利益3千8百万円（前期は営業損失1千7百万円）となりました。

















































































































































































































